【審査論文】

都市部３地域の高齢者に共通する社会活動への参加に関連する要因

― 東京都区東部、千葉県市川市、大阪市の調査研究から ―

岡本秀明

Factors associated with social participation among the elderly in 3 urban areas

– Findings from surveys in Tokyo wards area, Ichikawa City and Osaka City –

Hideaki OKAMOTO

要旨

本研究では、都市部3地域の高齢者に共通する社会活動への参加に関連する要因を明らかにすることを目的とした。すでに、大阪調査、千葉県の市川調査に基づいたそれぞれの研究によって、各地域の高齢者（65～84歳）の社会活動への参加に関連する要因が報告されている。そのため今回は、東京都区東部に在住する高齢者（65～84歳）を調査対象として検討し、この結果と、大阪調査、市川調査すべてに共通する要因を明らかにすることにした。今回の調査は、東京都区東部の高齢者1,200人を対象に、自記式調査票を用いた郵送調査を実施した。その結果､有効回収数（率）は500票（41.7％）であった。社会活動は、橋本ら（1997）の社会活動指標のうち、個人的活動の側面、社会的活動の側面、学習的活動の側面を使用した。多変量解析による分析結果と、大阪調査、市川調査の結果を比較検討し、共通する要因が次のように明らかになった。個人的活動を促進させる要因は、外出時のからだのつらさがないことであった。社会的活動を促進させる要因は、居住年数が長い、地域社会への態度の得点が高い、親しい友人や仲間の数が多い、外出や活動参加に誘われることであった。学習的活動を促進させる要因は、活動情報の認知の程度が高いことであった。都市部における高齢者の社会活動への参加を促進していく際には、特にこれらの要因を考慮していく必要がある。

キーワード： 社会活動（social activities）、社会参加（social participation）、地域高齢者（community-dwelling elderly）、都市部（urban areas）

Ⅰ．研究の背景と目的

わが国では、高齢社会対策としてさまざまな取り組みが行われており、高齢者の社会活動に関する対策も重要な１つとして推進されている。老人福祉法や高齢社会対策基本法をみると、高齢者の社会活動の推進に関することが示されている。

高齢者における社会活動という用語について、同義的に使用されているものとして、社会的活動、社会参加活動がある。類似概念としては、社会参加がある。社会活動と社会参加の関係については、社会活動を通じた地域社会との関わりが社会参加[1)]であり、社会活動性（社会活動の程度）は社会参加の度合いを反映したもの[1)]との指摘がみられる。これらの用語や類似概念は、概して、意識的に区別されて使用され

和洋女子大学 生活科学系 家政福祉学研究室

ているとは言い難いため、本研究では便宜的に社会活動という用語に統一して示す。

高齢者の社会活動を定義することは困難であることが指摘されており[2-7]、一致した見解はない。定義の例として「家庭外での対人活動」[8]がある。高齢者の社会活動に職業労働を含むかどうかは、見解が分かれる[4, 6, 7]。概して、広義の定義には含まれ、狭義の場合には含まれない傾向にある。筆者は以前、どちらかといえば狭義の定義を試み、職業労働は含まず、「家族や親族を超えた他者との対人活動、団体や組織に参加して行う活動、地域における活動の場への参加といった、高齢者が空いた時間を活用して自主的に行う活動の総体」と示した。本研究では、概ねこの定義に沿うものとする。本研究で職業労働を含まないとする主な理由は、第１に、高齢社会対策や高齢者研究において、定年退職等により余暇時間が増大した高齢期をいかに生きがいのある生活にしていくかという視点から、社会活動に焦点があてられているという側面があるからである。第２に、高齢社会対策基本法では、講ずるべき施策として、「就業及び所得」、「学習及び社会参加」というように、職業労働と社会活動が異なる分類となっているからである。

高齢者の社会活動への参加は、幸福な老い[9-11]、生きがい[12, 13]、主観的健康感[14]、閉じこもり防止[15]、生活機能[16]、早期死亡リスクの抑制[17]と肯定的な影響があると考えられている。このように、社会活動は、高齢者自身に利益をもたらす傾向にある。加えて、特に他者や社会に貢献する活動であれば、高齢者がその活動をすることにより、地域社会にも多くの利益をもたらす可能性がある[18]。

このように、高齢者の社会活動への参加による影響を検討した研究は多数みられるが、社会活動が活発な高齢者がどのような特性を有しているのか、つまり、社会活動への参加に関連する要因を検討した研究は少ない。先行研究では、年齢、性別、家族形態、配偶者、活動能力、健康度自己評価、体力自己評価、ソーシャル・ネットワーク、活用できる技術や知識、自己効力感、近隣や信頼できる人間関係量などが報告されている[4, 19-24]。しかしながら、高齢者の生活全体をとらえようとした視点をもって、換言すれば、基本的属性のほかに、身体的、心理的、社会・環境的な状況を検討要因として設定し、かつ他の要因の影響を統計学的に取り除いたうえで、社会活動の関連要因を多角的に検討した研究は極めて少ない。

そのようななか、筆者ら[25]は、大阪市の高齢者（65～84歳）1,500人を調査対象とし、社会活動を橋本らの「社会活動指標」[8]を若干変更したもので測定し、身体的、心理的、社会・環境的な状況を示す変数を設定して、関連する要因を明らかにした（以下、大阪調査と示す）。その後、筆者[26]は、千葉県市川市の高齢者（65～84歳）1,400人を対象とし、大阪調査の研究方法とできるだけ同じになるように留意して関連要因を明らかにし、大阪調査と一致した要因についても言及している（以下、市川調査と示す）。

大阪調査と市川調査の結果、社会活動に統計学的に有意な関連がみられた要因を表１に示した。社会活動指標は、社会活動を個人的活動、社会的活動、学習的活動、仕事の４側面で広くとらえたものである[8]。このうち、社会的活動の側面が狭義の社会活動としている[8]。表１には、本研究で用いる仕事の側面以外の3側面について示している。大阪調査と市川調査の双方の結果において、個人的活動が活発な者の特性として一致したのは、外出時のからだのつらさがない、親しい友人や仲間の数が多い、活動情報の認知の程度が高い、活動情報を教えてくれる人がいる者であった。同様に、社会的活動が活発な者の特性として一致したのは、居住年数が長い、地域社会への態度得点が高い、親しい友人や仲間の数が多い、外出や活動参加への誘いがある、中年期に地域とのかかわりがある者であった。学習的活動においては、地域社会への態度得点が高い、活動情報の認知の程度が高い者であった[25, 26]。

高齢者の社会活動により期待されることとして、高齢期の生活の充実、健康の維持や向上、地域や社会の活性化があげられる。加えて、地域におけるつながりの希薄化や社会的孤立の予防に寄与すること[27]もあげられる。特に都市部では、今後急速に高齢化が進むことが見込まれており、都市部における介護予防

表１　先行研究が示す社会活動３側面に関連する要因

	個人的活動		社会的活動		学習的活動	
	大阪	市川	大阪	市川	大阪	市川
［基本的属性］						
年齢		−				
性別（基準：女性）						−
配偶者（基準：いない）				＋		
学歴（基準：中学校卒業）						
高等学校卒業						
短大・大学等卒業	＋					＋
暮らし向き（基準：大変・やや苦しい）						
ふつう						
大変・ややゆとりあり	＋					
居住年数（基準：短い）		＋	＋	＋		
［身体的状況］						
IADL						
外出時のからだのつらさ（基準：なし）	−	−				
［心理的状況］						
地域社会への態度		＋	＋	＋	＋	＋
変化や新しさを伴う活動的志向						
平穏でのんびり志向			＋			
［社会・環境的状況］						
親しい友人や仲間の数	＋	＋	＋	＋		
外出や活動参加への誘い（基準：なし）			＋	＋	＋	
活動情報の認知	＋	＋		＋	＋	＋
活動情報を教えてくれる人（基準：なし）	＋	＋				
電車・バス利用時の不自由さ（基準：なし）		−				
技術・知識・資格（基準：なし）			＋			
中年期の地域とのかかわり（基準：なし）			＋	＋		

注１：＋は正の関連、−は負の関連がみられたことを示す。
注２：大阪は大阪調査（岡本ら 2006）、市川は市川調査（岡本 2012）。
注３：居住年数は、大阪調査では「基準：20 年未満」「20 年以上」とする２つのダミー変数、市川調査では「基準：5 年未満」「5 〜 10 年未満」「10 年以上」とする３つのダミー変数を使用した。

の推進のためにも高齢者の社会活動が求められている[28]。これらのことから、都市部在住高齢者の社会活動の促進・阻害要因を明らかにし、活動しやすい長寿社会にしていくことが求められる。そのためには、研究結果を比較しやすい方法を採用し、大阪調査や市川調査の結果がほかの都市部においても同じような結果が得られるのかどうかを検討し、都市部に在住する高齢者の社会活動への参加に関連する要因として共通するものは何かを明らかにする研究を積み重ねていく必要がある。また、さまざまな都市部の高齢者を対象にするのであれば、日本の都市部として代表的な東京都区部を調査対象地域に含むのが望ましいといえる。

以上のような背景から、本研究では、まず、大阪市や市川市以外の都市部として東京都区東部を選定して調査を実施し、社会活動への参加に関連する要因を検討して提示し、そして、東京都区東部、大阪市、市川市という都市部３地域の高齢者すべてにおいて共通する要因を明らかにすることを目的とした。今回実施の東京都区東部調査の際には、大阪調査と市川調査とできるだけ同じ方法を用いて結果の比較が可能になるように留意した。

Ⅱ．研究方法

以下に示す方法で東京都区東部在住高齢者に対する調査と分析を行った。この分析結果と、すでに明らかになっている大阪調査と市川調査の結果を比較検討し、都市部3地域の高齢者すべてにおいて共通する社会活動への参加の関連要因を明らかにする方法をとった。

1．調査対象と方法

東京都区東部（江戸川区、葛飾区、江東区、墨田区の４区）に在住する高齢者（65～84歳）1,200人を調査対象者とする社会福祉調査を実施した。各区の住民基本台帳から、300人ずつ無作為抽出した。調査は、2010年８月30日から10月20日にかけて、自記式調査票を用いた郵送調査を実施した。調査の結果、有効回収数（率）は500票（41.7％）であった。倫理的配慮に関して、調査の際に、回答データは統計的処理を行い個人の特定を行わないこと、対象者の情報は厳重に管理していること、調査協力が困難な場合には返送しないでよいことを調査協力文書に明記し、協力が得られる場合には調査票を無記名で返送するよう依頼した。

2．調査項目と変数

（1）社会活動

社会活動は、高齢者の社会活動を「家庭外での対人活動」と規定した橋本らの「社会活動指標」[8]を若干変更したものを用いた。社会活動指標は、着実な過程を経て開発され[29, 30]、個人的活動（構成項目数：10項目)、社会的活動（６項目)、学習的活動（４項目)、仕事（１項目）の４側面をとらえるもので、尾島らにより、いきいき社会活動チェック表として実用化されている[31]。なお、４側面の名称に関して、いきいき社会活動チェック表では個人的活動を個人活動、社会的活動を社会参加・奉仕活動、学習的活動を学習活動と示している[31]。本研究では、仕事を除いた３側面を使用し、個人的活動の側面を構成する項目の一部を変更して用いた。「個人的活動」は、近所づきあい、近所での買い物、デパートでの買い物、近くの友人・親戚の訪問、遠方の友人・親戚の訪問、国内旅行、海外旅行、友人や知人と食事、スポーツ、自宅外での娯楽の10項目とした。変更した項目は２項目で、金らの研究[1]とほぼ同様に、お寺参りを友人や知人と食事に変更した。次に、レクリエーションを自宅外での娯楽に変更した[25]。「社会的活動」は、地域行事、町内会活動、高齢者クラブ、趣味の会の活動、ボランティア活動、特技などの伝承活動の６項目であった。「学習的活動」は、高齢者大学や高齢者向け教室、カルチャーセンター、市民講座・各種研修会・講演会、シルバー人材センターの４項目であった。

各項目について、過去１年間に活動ありという回答に１点、活動なしに０点を付与し、社会活動の側面ごとに単純加算した。加算した社会活動の得点は高得点もしくは０点に偏る傾向があり、正規分布から大きく外れてしまい連続変量として扱い分析するのは望ましくないため、高位群＝１、低位群＝０とする２値変数に再コーディングした。得点が高得点に偏る個人的活動は、高位群と低位群の割合が均等になるようにし、０～７点を低位群、８～10点を高位群とした。社会的活動と学習的活動は、０点の者が多くなるため、０点を低位群、１点以上を高位群とした。

（2）基本的属性に関する変数

基本的属性に関する変数は、年齢、性別（女性＝０、男性＝１)、配偶者（いる＝１、いない＝０)、学歴、暮らし向き、居住年数（20年未満=0、20年以上＝１）の６変数とした。学歴は、中学校卒業を基準カ

テゴリー（＝０）とした２つのダミー変数（高等学校卒業、短大・大学等卒業）とし、暮らし向きは、大変・やや苦しいを基準カテゴリー（＝０）とした２つのダミー変数（ふつう、大変・ややゆとりあり）とした。

（3）身体的状況に関する変数

身体的状況に関する変数は、IADL（Instrumental Activities of Daily Living；手段的日常生活動作)、外出時のからだのつらさの２変数とした。IADLは、食事の用意、預貯金の出し入れ、日用品の買い物、バスや電車の利用の４項目それぞれについて、「できる」＝１点、「できない」＝０点として単純加算し、４点満点とした。外出時のからだのつらさは、外出時にからだがつらいとの回答に１、つらくないに０を付与した。

（4）心理的状況に関する変数

心理的状況に関する変数は、地域社会への態度、変化や新しさを伴う活動的志向、平穏でのんびり志向の３変数とした。地域社会への態度は、田中らによる地域社会への態度の尺度構成項目[32)]から、「町内会や自治会の世話を依頼されたら引き受けてもよい」、「近所に独居老人がいたら日常生活の世話をしてあげたい」、「地域の人々と何かをすることで自分の生活の豊かさを求めたい」、「居住地域に誇りや愛着のようなものを感じる」の４項目を使用し、それぞれ「とてもそう思う」＝５点～「まったくそう思わない」＝１点の５択でたずねて単純加算し、20点満点の得点とした。

変化や新しさを伴う活動的志向、平穏でのんびり志向の項目は、先行研究[33, 34)]を参考にして大阪調査で用いられたものである。変化や新しさを伴う活動的志向は、「変化のある暮らしをしたい」、「新しいことをはじめたい」、「毎日精力的に活動するような人生を送りたい」の３項目、平穏でのんびり志向は、「平穏な生活をしたい」、「つらいことはすべて避けたい」、「静かでのんびりした生活をしたい」の３項目とし、「とてもそう思う」＝４点～「まったくそう思わない」＝１点の４択でたずねて単純加算し、それぞれ12点満点の得点とした。

（5）社会・環境的状況に関する変数

社会・環境的状況に関する変数は、社会関係に関する２変数、活動情報に関する２変数、公共交通利用環境の１変数、技術・知識や経験の２変数、計７変数とした。

社会関係は、親しい友人や仲間の数、外出や活動参加への誘いの２変数とした。親しい友人や仲間の数は、「特にいない」＝０点、「１～２人」＝１点、「３～４人」＝３点、「５～６人」＝５点、「７人以上」＝７点の５択でたずねた。外出や活動参加への誘いは、外出や活動参加に誘われることがあるとの回答に１、なしに０を付与した。

活動情報は、活動情報の認知、活動情報を教えてくれる人の２変数を用いた。活動情報の認知は、「趣味や娯楽の催し物」、「学習的活動」、「ボランティア活動への参加の機会」の３項目とし、各情報を同世代の人よりも知っていると思うかを「とてもそう思う」＝４点～「まったくそう思わない」＝１点の４択でたずねて単純加算した。活動情報を教えてくれる人は、そのような人がいるかをたずね、いるという回答に１、いないに０を付与した。

公共交通利用環境は、電車やバス利用時の不自由さとし、駅やバス停へのアクセスや乗り降りの際の身体的な負担、利用方法等の不自由さを総合的に判断してもらう主観的な指標とした。電車やバスの利用に

関して、どちらか一方または双方に「不自由さを感じる」との回答に１を、それ以外に０を付与した。

技術・知識や経験は、技術・知識・資格、中年期の地域とのかかわりの２変数とした。技術・知識・資格は、松岡の研究[4]と同じく、地域で活動する際に活用できる技術・知識・資格などがあるという回答に１、それ以外に０を付与した。中年期の地域とのかかわりは、40～50歳代の時に居住している地域とのかかわりがあったという回答に１、なしに０を付与した。

３．分析方法

調査票の有効回収数500票のうち、代理回答ではないこと、IADL得点が1点以上であること、年齢と性別に欠損値がないことを条件に分析対象者を抽出した。そのため、分析対象者数は440人となった。IADL得点が１点以上という条件を設定したのは、社会活動の研究においてIADLが低い者を含むのはふさわしいとはいえないからであった[25]。

社会活動の関連要因を検討する分析は、社会活動３側面それぞれを従属変数、基本的属性、身体的状況、心理的状況、社会・環境的状況の変数を独立変数とする二項ロジスティック回帰分析により行った。

Ⅲ．研究結果

１．東京都区東部調査における各変数の分布

分析対象者の基本的属性を表２に示した。

社会活動３側面の得点分布を表３に示した。社会活動3側面を2値変数に再コーディングした後の分布について、個人的活動は、高位群（８～10点）の割合が56.4％、低位群（０～７点）が43.6％であった。社会的活動は、高位群（１～６点）が76.8％、低位群（０点）が23.2％であった。学習的活動は、高位群（1～４点）が40.4％、低位群（０点）が59.6％であった（表４）。

身体的、心理的、社会・環境的状況の分布は、表５のとおりである。

２．東京都区東部調査における社会活動への参加に関連する要因

二項ロジスティック回帰分析の結果を表６に示した。

個人的活動を従属変数として分析した結果、統計学的に有意な関連がみられた要因は、学歴の短大・大学等卒業（オッズ比：2.83, 95％信頼区間：1.27-6.32）、IADL（オッズ比：2.22, 95％信頼区間：1.18-4.16）、外出時のからだのつらさ（オッズ比：0.49，95％信頼区間：0.28-0.87）、地域社会への態度（オッズ比：1.16，95％信頼区間：1.06-1.28）であった。すなわち、個人的活動が活発な者（高位群の者）には、基準とした「中学校卒業」よりも「短大・大学等卒業」、IADL得点が高い、外出時のからだのつらさがない、地域社会への態度の得点が高いという特性がみられた。

社会的活動を従属変数として分析した結果、有意な関連がみられた要因は、居住年数（オッズ比：2.05, 95％信頼区間：1.09-3.85)、地域社会への態度（オッズ比：1.20，95％信頼区間：1.09-1.34)、親しい友人や仲間の数（オッズ比：1.16，95％信頼区間：1.01-1.33)、外出や活動参加への誘い（オッズ比：3.07, 95％信頼区間：1.57-5.99）であった。すなわち、社会的活動が活発な者には、居住年数が長い、地域社会への態度の得点が高い、親しい友人や仲間の数が多い、外出や活動参加に誘われるという特性がみられた。

学習的活動を従属変数として分析した結果、有意な関連がみられた要因は、学歴の短大・大学等卒業（オッズ比：3.89，95％信頼区間：1.86−8.14)、活動情報の認知（オッズ比：1.31，95％信頼区間：

表２　分析対象者の基本的属性（n=440）

	人（％）
年齢	
平均値±標準偏差	72.6 ± 5.1
性別	
男性	202(45.9)
女性	238(54.1)
家族形態	
独居	81(18.5)
夫婦のみ	166(37.8)
その他	192(43.7)
配偶者	
いる	293(67.5)
いない	141(32.5)
学歴	
中学校卒業	142(32.7)
高等学校卒業	204(47.0)
短大・大学等卒業	88(20.3)
暮らし向き	
大変ゆとりあり	16(3.6)
ややゆとりあり	102(23.2)
ふつう	236(53.8)
やや苦しい	65(14.8)
大変苦しい	20(4.6)
居住年数	
20 年以上	334(76.1)
20 年未満	105(23.9)

注１：各項目で欠損値がある者は除外しているため n=440 とならない場合がある。
注２：表中の家族形態は分析には使用していない。分析における家族関係の変数は配偶者の有無を使用した。

表３　社会活動３側面の分布

	平均値±標準偏差
個人的活動（０～ 10点）	7.4±2.0
社会的活動（０～　6点）	2.2±1.9
学習的活動（０～　4点）	0.6±0.9

表４　社会活動3側面の再コーディング後の分布

	人（％）
個人的活動（n=401）	
８～10点	226(56.4)
０～　7点	175(43.6)
社会的活動（n=423）	
１～　6点	325(76.8)
０点	98(23.2)
学習的活動（n=428）	
１～　4点	173(40.4)
０点	255(59.6)

表5 身体的、心理的、社会・環境的状況の分布（n=440）

	人（％）
［身体的状況］	
IADL	
平均値±標準偏差	3.9 ± 0.5
外出時のからだのつらさ	
あり	156（35.6）
なし	282（64.4）
［心理的状況］	
地域社会への態度	
平均値±標準偏差	13.0 ± 3.1
変化や新しさを伴う活動的志向	
平均値±標準偏差	7.2 ± 1.7
平穏でのんびり志向	
平均値±標準偏差	8.5 ± 1.5
［社会・環境的状況］	
親しい友人や仲間の数	
平均値±標準偏差	4.0 ± 2.4
外出や活動参加への誘い	
あり	233（53.2）
なし	205（46.8）
活動情報の認知	
平均値±標準偏差	6.4 ± 1.9
活動情報を教えてくれる人	
いる	289（66.4）
いない	146（33.6）
電車・バス利用時の不自由さ	
あり	82（19.0）
なし	350（81.0）
技術・知識・資格	
あり	89（20.9）
なし	336（79.1）
中年期の地域とのかかわり	
あり	287（68.5）
なし	132（31.5）

注1：各項目で欠損値がある者は除外しているためn=440とならない場合がある。

1.12-1.55）、活動情報を教えてくれる人（オッズ比：2.53，95％信頼区間：1.38–4.66）であった。すなわち、学習的活動が活発な者には、基準とした「中学校卒業」よりも「短大・大学等卒業」、活動情報の認知の程度が高い、活動情報を教えてくれる人がいるという特性がみられた。

3．都市部3地域に共通する社会活動への参加に関連する要因

これまでの大阪調査、市川調査に、上記に示した東京都区東部の調査が加わり、表7に示したように、都市部3地域の分析結果がそろった。東京都区東部の調査、大阪調査、市川調査の3つの結果すべてにおいて一致する社会活動への参加の関連要因を、以下に示す。個人的活動を促進させる要因は、外出時のからだのつらさがないことであった。社会的活動を促進させる要因は、居住年数が長い、地域社会への態度の得点が高い、親しい友人や仲間の数が多い、外出や活動参加に誘われることであった。学習的活動を促進させる要因は、活動情報の認知の程度が高いことであった。

表６　社会活動３側面に関連する要因（二項ロジスティック回帰分析結果）

	個人的活動	社会的活動	学習的活動
	オッズ比（95%信頼区間）	オッズ比（95%信頼区間）	オッズ比（95%信頼区間）
［基本的属性］			
年齢	0.98(0.92-1.03)	1.00(0.94-1.07)	1.01(0.96-1.07)
性別（基準：女性）	0.86(0.48-1.55)	1.36(0.72-2.57)	1.16(0.67-1.99)
配偶者（基準：いない）	1.18(0.64-2.15)	0.75(0.38-1.48)	0.86(0.48-1.53)
学歴（基準：中学校卒業）			
高等学校卒業	0.91(0.51-1.63)	0.81(0.41-1.58)	1.57(0.89-2.77)
短大・大学等卒業	2.83(1.27-6.32)*	1.28(0.53-3.10)	3.89(1.86-8.14)***
暮らし向き（基準：大変・やや苦しい）			
ふつう	1.20(0.62-2.32)	1.35(0.65-2.81)	0.90(0.47-1.72)
大変・ややゆとりあり	1.99(0.89-4.43)	1.09(0.46-2.60)	0.90(0.43-1.89)
居住年数（基準：20年未満）	1.08(0.59-1.98)	2.05(1.09-3.85)*	1.02(0.57-1.83)
［身体的状況］			
IADL	2.22(1.18-4.16)*	1.20(0.68-2.11)	1.28(0.72-2.29)
外出時のからだのつらさ（基準：なし）	0.49(0.28-0.87)*	1.09(0.57-2.07)	1.58(0.89-2.82)
［心理的状況］			
地域社会への態度	1.16(1.06-1.28)**	1.20(1.09-1.34)***	1.07(0.97-1.17)
変化や新しさを伴う活動的志向	0.98(0.83-1.15)	1.02(0.85-1.23)	1.16(0.99-1.36)
平穏でのんびり志向	0.93(0.78-1.11)	0.93(0.75-1.14)	1.00(0.84-1.18)
［社会・環境的状況］			
親しい友人や仲間の数	1.07(0.95-1.20)	1.16(1.01-1.33)*	0.97(0.86-1.09)
外出や活動参加への誘い（基準：なし）	1.66(0.94-2.94)	3.07(1.57-5.99)**	1.41(0.82-2.44)
活動情報の認知	1.04(0.88-1.23)	1.06(0.88-1.28)	1.31(1.12-1.55)**
活動情報を教えてくれる人（基準：なし）	1.53(0.85-2.77)	0.63(0.33-1.24)	2.53(1.38-4.66)**
電車・バス利用時の不自由さ（基準：なし）	1.24(0.61-2.51)	1.58(0.70-3.57)	0.75(0.36-1.55)
技術・知識・資格（基準：なし）	1.45(0.73-2.85)	1.20(0.53-2.68)	1.38(0.76-2.52)
中年期の地域とのかかわり（基準：なし）	1.49(0.85-2.61)	1.15(0.62-2.11)	1.10(0.63-1.93)
モデル χ^2(df)	109.19(20)***	77.29(20)***	99.73(20)***

***p ＜ .001, **p ＜ .01, *p ＜ .05

表 7　都市部 3 地域における社会活動 3 側面に関連する要因

	個人的活動			社会的活動			学習的活動		
	大阪	市川	東京	大阪	市川	東京	大阪	市川	東京
［基本的属性］									
年齢		−							
性別（基準：女性）								−	
配偶者（基準：いない）					＋				
学歴（基準：中学校卒業）									
高等学校卒業									
短大・大学等卒業	＋		＋					＋	＋
暮らし向き（基準：大変・やや苦しい）									
ふつう									
大変・ややゆとりあり	＋								
居住年数（基準：短い）		＋		＋	＋	＋			
［身体的状況］									
IADL			＋						
外出時のからだのつらさ（基準：なし）	−	−	−						
［心理的状況］									
地域社会への態度		＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	
変化や新しさを伴う活動的志向									
平穏でのんびり志向				＋					
［社会・環境的状況］									
親しい友人や仲間の数	＋	＋		＋	＋	＋			
外出や活動参加への誘い（基準：なし）				＋	＋	＋	＋		
活動情報の認知	＋	＋			＋		＋	＋	＋
活動情報を教えてくれる人（基準：なし）	＋	＋							＋
電車・バス利用時の不自由さ（基準：なし）		−							
技術・知識・資格（基準：なし）				＋					
中年期の地域とのかかわり（基準：なし）				＋	＋				

注 1：＋は正の関連、−は負の関連がみられたことを示す。
注 2：大阪は大阪調査（岡本ら 2006）、市川は市川調査（岡本 2012）、東京は今回の東京都区東部調査。
注 3：居住年数は、大阪調査、東京調査では「基準:20 年未満」「20 年以上」とする 2 つのダミー変数、市川調査では「基準:5 年未満」「5 ～10 年未満」「10 年以上」とする 3 つのダミー変数を使用した。

Ⅳ．考察

東京都区東部の調査、大阪調査、市川調査すべてにおいて一致した高齢者の社会活動への参加に関連する要因について、考察する。

個人的活動が活発な者の特性として一致したのは、外出時にからだのつらさがないことであった。この結果に関して、金らによる55歳から79歳までの中高年者を対象として社会活動指標を使用した研究によると、健康水準をあらわす総合的移動能力と健康度自己評価が、個人的活動には関連がみられたが、社会的活動（金らの研究では社会・奉仕活動）と学習的活動には関連がみられなかったことを報告している[1)]。そして、個人的活動には社会的活動や学習的活動と比較して日常的な活動項目が複数含まれているため、軽度の健康水準の低下であっても影響を受けやすいのではないかと推察している[1)]。東京都区東部および大阪調査、市川調査について、対象者は65歳から84歳までの高齢者であるが、外出時のからだのつらさは健康水準をあらわす変数であること、個人的活動のみに関連していたことから、金らの研究結果とほぼ同様の結果となったといえる。IADL得点が 1 点以上の高齢者集団においても、健康水準の低下が個人的活動の活発さを低下させやすいことが示唆された。

社会的活動が活発な者の特性として一致したのは、居住年数が長い、地域社会への態度得点が高い、親しい友人や仲間の数が多い、外出や活動参加への誘いがあることであった。

居住年数について、社会的活動は後述するように、居住地域に基づいた活動、地域的な活動という意味合いもある。そのため、居住年数が短い者よりも長い者のほうが、社会的活動を始めやすかったりそれまでの活動を継続していたりすることにより、活動が活発になっていたことが考えられる。

地域社会への態度得点が高いことは、地域社会という場を重視することをあらわしている。社会的活動を構成する６項目のうち、少なくとも、地域行事、町内会活動、高齢者クラブ（老人クラブ）の３項目は、居住地域に基づいた活動である。残りの３項目となる趣味の会の活動、ボランティア活動、特技などの伝承活動は、居住地域ではなく関心に基づいた活動である場合も多いであろうが、居住地域に基づいた活動もある程度含まれているであろう。よって、社会的活動は、地域的な活動という意味合いもあるため、地域社会への態度得点が関連したものと考えられる。

親しい友人や仲間の数、外出や活動参加への誘いについて、これらは他者との関係、つまり社会関係をあらわしている。社会的活動は、構成項目をみると集団的な活動の要素が強いため、社会関係が豊かな者は活動が活発になりやすいことが考えられる。親しい友人や仲間の数が多い者は、その者たちと共に活動し、外出や活動参加に誘われる者は、その誘いがきっかけとなって活動参加に至ることも多くなるであろう。これらのことを示すように、内閣府による高齢者調査の結果では、社会参加活動に参加するきっかけになると思うものとして、「友人、仲間のすすめ」との回答が最も多く、「自治会、町内会の誘い」が３番目に、「活動団体からの呼びかけ」が５番目に多かった[35]。また、最も力を入れている活動に参加したきっかけとして、「友人、仲間のすすめ」との回答が最も多く、「自治会、町内会の誘い」が３番目に、「活動団体からの呼びかけ」が４番目に多くなっていた[36]。

学習的活動が活発な者の特性は、活動情報の認知の程度が高いことであった。内閣府による生涯学習の調査結果によると、生涯学習を行うにあたって困る点として「必要な情報がなかなか入手できない」との回答が60～69歳では４番目に、70歳以上では２番目に多い[37]。生涯学習をもっと盛んにするための方策については、「情報を得やすくする」との回答が60～69歳では3番目に、70歳以上では6番目に多い[37]。また、内閣府による高齢者調査の結果によると、日常生活情報でもっと欲しいものとして「教養講座の受講などの学習活動、文化的な催しもの」との回答が6番目に多い[38]。高齢女性の研究では、参加形式の学習活動は、開催場所、日時や期間が活動ごとにさまざまであるため、活動の開催情報を積極的に得ないと参加に結びつきにくいことが指摘されている[39]。以上のことから、学習的活動への参加には活動情報の把握が特に重要であるため、それを示す結果となったといえる。

Ⅴ．まとめと今後の課題

本研究では、まず、東京都区東部に在住する高齢者を調査対象とし、社会活動への参加に関連する要因を検討した。次に、この検討結果と、大阪調査、市川調査の結果から、共通する各活動側面の関連要因を明らかにした。個人的活動に関連する要因として共通していたのは、外出時のからだのつらさ、社会的活動については、居住年数、地域社会への態度、親しい友人や仲間の数、外出や活動参加への誘い、学習的活動については、活動情報の認知であった。

以上の結果から、高齢者の社会活動への参加をより活発化していくためには、特に、外出時にからだのつらさを感じる者や居住年数が短い者に配慮すること、地域社会という場を重視する者を増やすこと、社会関係が豊かになるような対策をしていくこと、活動情報が伝わりやすい手立てを講じていくことが求められる。それぞれ、単一の方法で一朝一夕に目に見える効果があらわれることは難しいであろうから、多面的な方法で地道に取り組んでいくことが必要といえよう。例えば、社会関係が豊かになるような、もし

くは他者とのつながりが切れないような対策であれば、充実した高齢期のためには豊かな社会的ネットワークが重要な鍵となることを早期から啓発すること、友人や顔なじみをつくるきっかけとなるさまざまな場を創意工夫により用意していくこと、対人関係が苦手な者に対して声かけをするのにふさわしい人を配置するなどが考えられる[26)]。地域社会という場を重視する者を増やすのであれば、コミュニティや地域共同体の大切さに関するさまざまな啓発を、高齢者だけではなく地域住民全体を対象に行っていくこと[26)]、行政と地域住民が協働して、安心して暮らすことができ、魅力のあるまちづくり・地域づくりに取り組んでいくことなどがあげられる。

最後に、本研究の限界と今後の課題を述べる。第１に、今回実施した東京都区東部調査の有効回収割合は41.7％にとどまった。有効回答が得られていない高齢者が５割以上存在したことを踏まえて、本研究の結果を解釈する必要がある。第２に、本研究は横断研究であるため、関連要因と社会活動との因果関係について言及することができない。今後は、縦断研究を行うことが求められる。第３に、今後、本研究の結果をもとに、社会活動への参加促進を目指した実践的な取り組み方法の検討やその取り組みの効果を検証する研究が必要といえる。

文献

1）金貞任，新開省二，熊谷修ほか．地域中高年者の社会参加の現状とその関連要因：埼玉県鳩山町の調査から．日本公衆衛生雑誌．2004，51（5），p.322-334.
2）Graney, M. J. “Social participation roles”. Research Instruments in Social Gerontology: Social Roles and Social Participation (Volume 2). Mangen, D. J.; Peterson, W. A. eds. University of Minnesota Press, 1982，p.9-42.
3）奥山正司．高齢者の社会参加とコミュニティづくり．社会老年学．1986，24，p.67-82.
4）松岡英子．高齢者の社会参加とその関連要因．老年社会科学．1992，14，p.15-23.
5）西下彰俊．“高齢期における社会参加の保障”．新老年学（第2版）．折茂肇編集代表．東京大学出版会，1999，p.1505-1516.
6）岡本秀明．高齢者の社会活動とそれに対するフェルト・ニーズ（felt needs）：実証的研究の提案．生活科学研究誌．2005，4，p.281-295.
7）杉原陽子．“社会参加”．老年学要論：老いを理解する．柴田博編者代表．建帛社，2007，p.255-268.
8）橋本修二，青木利恵，玉腰暁子ほか．高齢者における社会活動状況の指標の開発．日本公衆衛生雑誌．1997，44（10），p.760-768.
9）Larson, R. Thirty years of research on the subjective well–being of older Americans. Journal of Gerontology. 1978, 33（1），p.109-125.
10）Rowe, J. W.; Kahn, R. L. Successful aging. The Gerontologist. 1997，37（4），p.433-440.
11）出村慎一，野田政弘，南雅樹ほか．在宅高齢者における生活満足度に関する要因．日本公衆衛生雑誌．2001，48（5），p.356-366.
12）松田晋哉，筒井由香，高島洋子．地域高齢者のいきがい形成に関連する要因の重要度の分析．日本公衆衛生雑誌．1998，45（8），p.704-712.
13）蘇珍伊，林暁淵，安壽山ほか．大都市に居住している在宅高齢者の生きがい感に関連する要因．厚生の指標．2004，51（13），p.1-6.
14）Menec, V. H.; Chipperfield, J. G. Remaining active in later life: The role of locus of control in seniors' leisure activity participation, health, and life satisfaction. Journal of Aging and Health. 1997，9（1），p.105-125.
15）横山博子，芳賀博，安村誠司ほか．外出頻度の低い「閉じこもり」高齢者の特徴に関する研究：自立度の差に着目して．老年社会科学．2005，26（4），p.424-437.
16）Menec, V. H. The relation between everyday activities and successful aging: A 6-year longitudinal study. Journal of Gerontology: Social Sciences. 2003，58B（2），p.S74-S82.
17）Lennartsson, C.; Silverstein, M. Does engagement with life enhance survival of elderly people in Sweden?: The role of social and leisure activities. Journal of Gerontology: Social Sciences. 2001，56B（6），p.S335-S342.
18）Kincade, J. E.; Rabiner, D. J.; Bernard, S. L. et al. Older adults as a community resource: Results from the national survey of self-care and aging. The Gerontologist. 1996，36（4），p.474-482.
19）佐藤秀紀，鈴木幸雄，松川敏道．地域高齢者の社会活動への参加状況．日本の地域福祉．2000，14，p.81-89.
20）佐藤秀紀，佐藤秀一，山下弘二ほか．地域在宅高齢者の社会活動に関連する要因．厚生の指標．2001，48（11），p.12-21.
21）Bukov, A.; Maas, I.; Lampert, T. Social participation in very old age: Cross-sectional and longitudinal findings from BASE. Journal of Gerontology: Psychological Sciences. 2002，57B（6），p.510-517.
22）青木邦男．在宅高齢者の社会活動性に関連する要因の共分散構造分析．社会福祉学．2004，45（1），p.23-34.
23）安田節之．大都市近郊の団地における高齢者の人間関係量と地域参加．老年社会科学．2007，28（4），p.450-463.
24）長田久雄，鈴木貴子，高田和子ほか．高齢者の社会的活動と関連要因：シルバー人材センターおよび老人クラブの登録者を対

象として．日本公衆衛生雑誌．2010，57(4)，p.279-290.
25）岡本秀明，岡田進一，白澤政和．大都市居住高齢者の社会活動に関連する要因：身体，心理，社会・環境的要因から．日本公衆衛生雑誌．2006，53(7)，p.504-515.
26）岡本秀明．都市部在住高齢者の社会活動に関連する要因の検討：地域におけるつながりづくりと社会的孤立の予防に向けて．社会福祉学．2012，53(3)，p.3-17.
27）内閣府．平成23年版高齢社会白書．印刷通販，2011，p.62-77.
28）都市部の高齢化対策に関する検討会．都市部の高齢化対策に関する検討会報告書．2013.
29）玉腰暁子，大野良之，清水弘之ほか．全国市町村における高齢者の社会活動に関する実態調査の実施状況．公衆衛生．1994，58(10)，p.738-742.
30）玉腰暁子，青木利恵，大野良之ほか．高齢者における社会活動の実態．日本公衆衛生雑誌．1995，42(10)，p.888-896.
31）尾島俊之，柴崎智美，橋本修二ほか．いきいき社会活動チェック表の開発．公衆衛生．1998，62(12)，p.894-899.
32）田中国夫, 藤本忠明, 植村勝彦. 地域社会への態度の類型化について：その尺度構成と背景要因. 心理学研究. 1978, 49, p.36-43.
33）佐藤真一，長田由紀子，矢冨直美ほか．中・高年者における生活の志向性と満足度．老年社会科学．1989，11，p.116-133.
34）児玉好信，古谷野亘，岡村清子ほか．都市壮年における望ましい老後の生活像．老年社会科学．1995，17，p.66-73.
35）内閣府．平成25年度高齢者の地域社会への参加に関する意識調査概要版．http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h25/sougou/gaiyo/pdf/kekka1.pdf,（参照2014-06-16）.
36）内閣府．平成20年度高齢者の地域社会への参加に関する意識調査結果．http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h20/sougou/zentai/pdf/p59-76.pdf,（参照2014-06-16）.
37）内閣府．平成24年度生涯学習に関する世論調査．http://www8.cao.go.jp/survey/h24/h24-gakushu/index.html,（参照2014-05-30）.
38）内閣府．平成21年度高齢者の日常生活に関する意識調査結果（全体版）．http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h21/sougou/zentai/index.html,（参照2014-05-30）.
39）岡本秀明．在宅高齢女性の高齢期の活動における活動意向の充足状況に関連する要因：大阪市N区における生きがいづくり委員会の調査から．社会福祉学．2004，45(2)，p.91-99.

岡本　秀明（和洋女子大学 生活科学系 准教授）

（2014年11月11日受付）